

第2回

静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会

次 第

日時：令和5年10月10日（火）

9時30分から12時00分

方法：静岡市役所静岡庁舎

8階市長公室及びオンライン

1 開会

2 会長挨拶

3 進め方提示

資料1

4 分科会進捗状況報告、質疑応答

資料2

(1) DX①次世代防災

(2) DX②デジタル行政

(3) DX③都市・交通

(4) BX

(5) GX①脱炭素社会

(6) GX②農と食

(7) ウェルビーイング

(8) デジタルヘルス

(9) 新共助社会

(10) 子育て教育

5 その他（職員ワークショップの報告）

資料3

6 会長総括コメント

7 市長コメント

8 閉会

静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会 委員等名簿

(五十音順、敬称略)

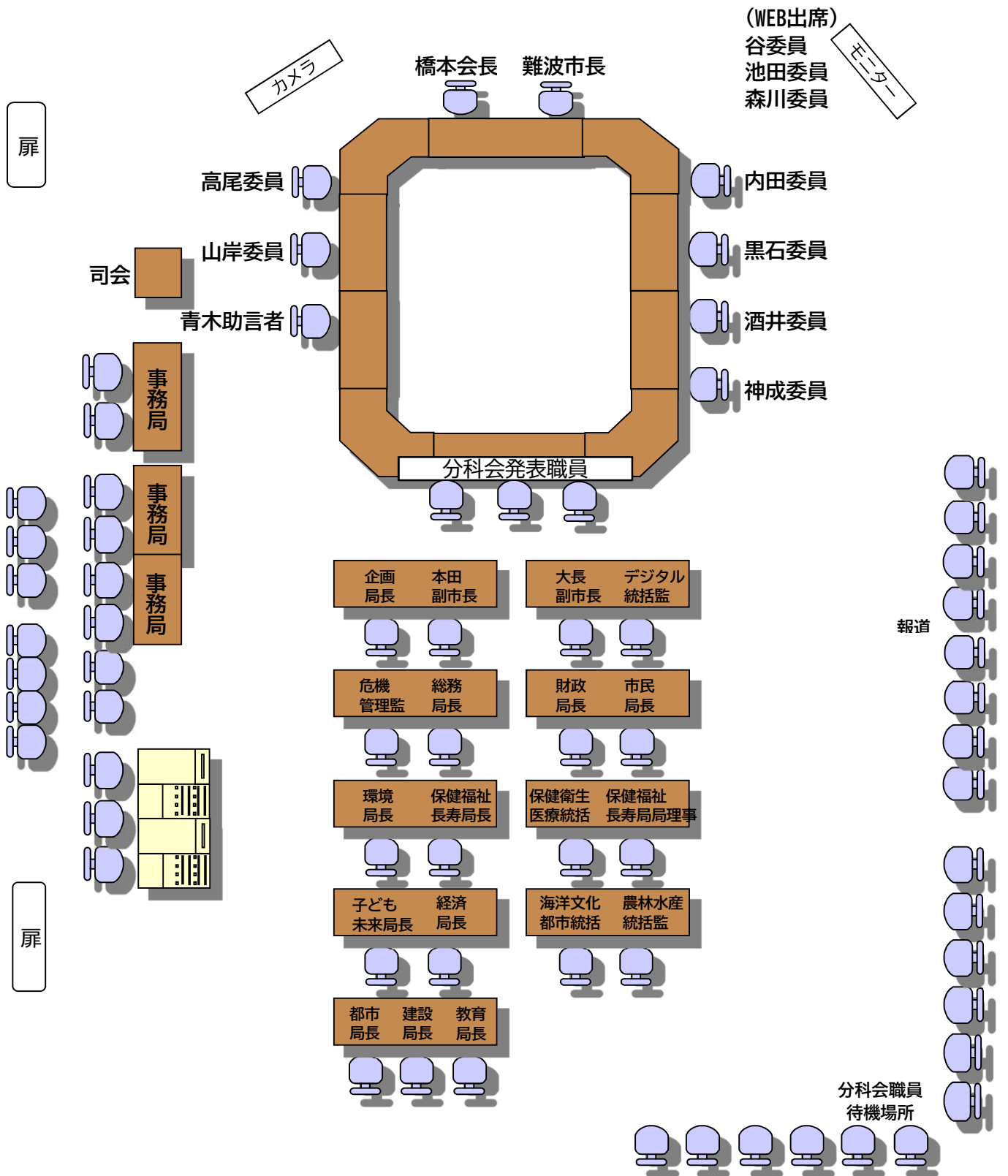
氏名	所属・役職	主たる専門分野	第2回研究会 (10/10)
いけだ けいこ 池田 恵子	静岡大学教授 グローバル共創科学部長	男女共同参画、地域防災	WEB 出席
うちだ はるひさ 内田 晴久	東海大学教授 静岡キャンパス長	水素エネルギー、リサイクル、知財教育	現地出席
くろいし まさあき 黒石 匡昭	PA パートナース株式会社 代表取締役 公認会計士	行財政改革、公共調達	現地出席
こんどう かつのり 近藤 克則	千葉大学 予防医学センター 教授	ライフサイエンス、 健康医療	欠席
さかい さとし 酒井 敏	静岡県立大学 グローバル地域センター 特任教授 副学長	地球流体力学	現地出席
さかた いちろう 坂田 一郎	東京大学工学系研究科教授、総長特別参与	DX、GX	欠席
しんじょう あつし 神成 淳司	慶応義塾大学 環境情報学部教授、 内閣官房イノベーション戦略調整官/ 健康医療戦略室長次長	情報政策、AI 農業、 ヘルスサイエンス	現地出席
たかお まきこ 高尾 真紀子	法政大学大学院政策創造研究科教授	福祉、ウェルビーイング	現地出席
たに あきと 谷 明人	JX 金属株式会社 常務執行役員 技術本部審議役、JX 金属戦略技研株式会社 代表取締役社長	技術政策、防災	WEB 出席
はしもと まさひろ 橋本 正洋	法政大学大学院政策創造研究科教授、 東京工業大学名誉教授	イノベーション学	現地出席
もりかわ たかゆき 森川 高行	名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 社会的価値研究部門 教授	次世代交通システム	WEB 出席
やまぎし ゆうき 山岸 祐己	静岡理工科大学 情報学部 データサイエンス専攻 講師	AI、DX	現地出席

【助言者】

あおき しげき 青木 成樹	一般財団法人マリンオープンイノベーション (MaOI) 機構 特任研究員、 日本エヌ・ユー・エス株式会社 顧問	地域産業分析	現地出席
------------------	---	--------	------

第2回 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会

席次 (静岡庁舎新館8階 市長公室)



第 2 回

静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会
進め方提示

1 これまでの研究会の活動状況

- ・ 6/1 に開催した第 1 回研究会において、8 つの分科会を設置した。
- ・ 各分科会では、市の若手・中堅職員が主体となり、政策アドバイザーの役割を担う委員から専門的な助言を得ながら、解決すべき行政課題や取組の方向性を議論し、政策・施策の立案に向けて研究を進めてきた。
- ・ さらに、分科会の開催と並行して、第 1 回研究会で神成委員から提案をいただいた「職員が自分事として課題を捉え、政策を考える意識づけを行うことを目的としたワークショップ」を実施した。(本日資料 3)により報告)

2 分科会の一部再編

- ・ 「GX 分科会」については「脱炭素社会」「農と食」の 2 つのテーマについて、「新共助社会・子育て教育分科会」については「新共助社会」「子育て教育」の 2 つのテーマについて、それぞれ担当部局の職員、専門の委員が関わり、研究を進めてきた。
- ・ このため、会長の了承を得て、以下のとおり分科会を 10 に再編することとした。

6/1 時点分科会	10/10 (本日) 時点分科会
DX① 次世代防災	DX① 次世代防災
DX② デジタル行政	DX② デジタル行政
DX③ 都市・交通	DX③ 都市・交通
BX	BX
GX	GX① 脱炭素社会
	GX② 農と食
ウェルビーイング	ウェルビーイング
デジタルヘルス	デジタルヘルス
新共助社会・子育て教育	新共助社会
	子育て教育

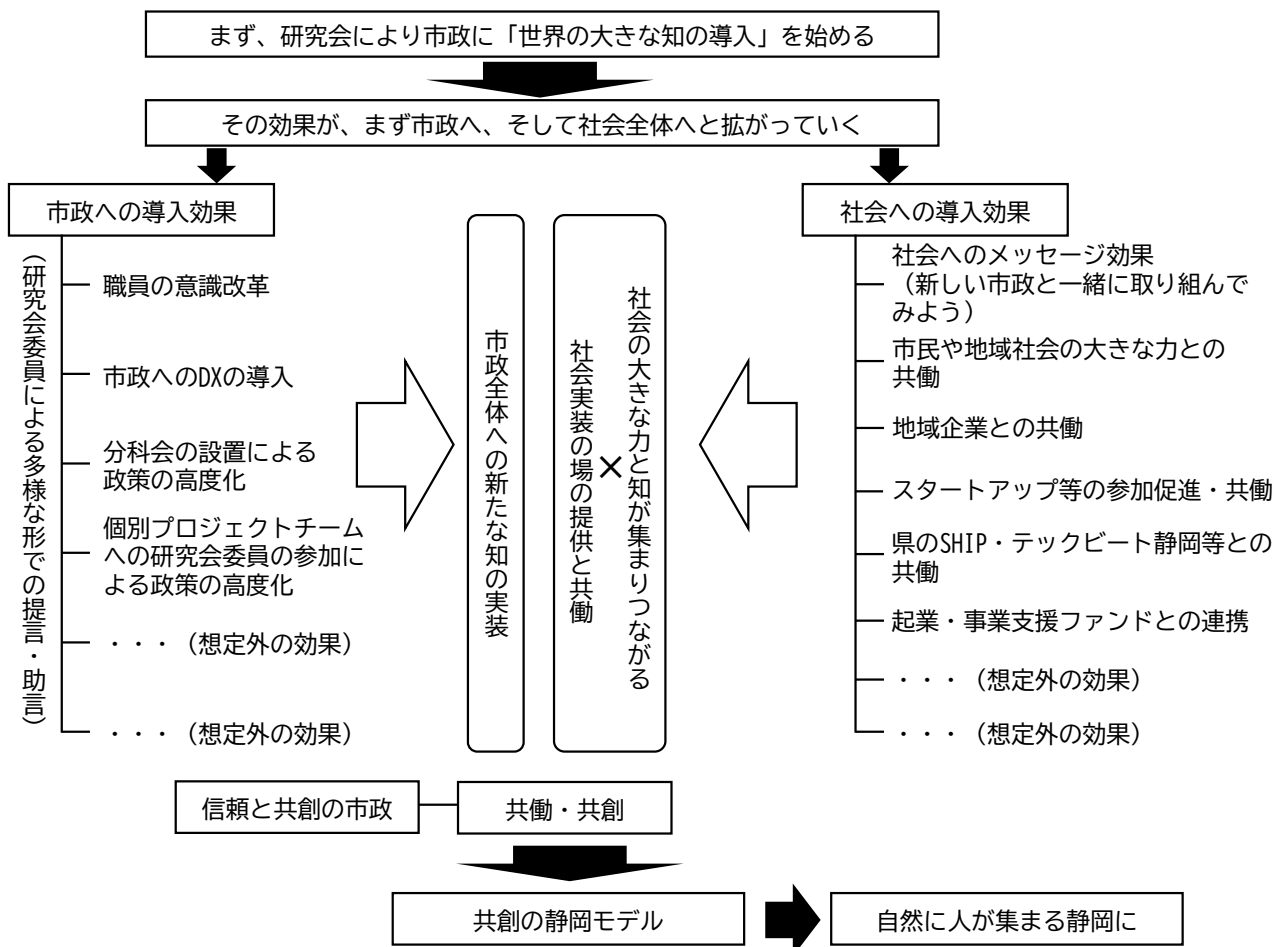
3 本日の進め方

- ・各分科会職員から、これまでの検討状況について5分程度で中間報告を行う。
- ・職員は、①市としての現状・課題、②課題解決に向けて各委員から得た知見、③今後の取組の方向性、④取組実施による市政・社会への効果について要点を説明する。
- ・各分科会からの発表内容について、委員からのコメント、助言等を得て、議論の更なる深堀を図る。
- ・最後に、会長からの総括コメントを受ける。

4 今後の予定

- ・本日の会議での議論を踏まえ、引き続き各分科会にて政策研究を進めていく。
- ・第3回の研究会を、令和6年3月に開催予定。(議題案：各分科会の進捗状況、分科会で検討した事業の予算化の状況、令和6年度の予定 等)

参考：研究会設置のねらい（第1回研究会資料より）



【DX①次世代防災 分科会】

(1)担当課

危機管理総室、企画局 デジタル化推進課、建設局 土木部 河川課
 上下水道局 経営管理部 上下水道危機管理課、下水道部 下水道計画課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

橋本会長、谷委員、神成委員
 法政大学 上山教授、日本DMC株式会社 小栗様

(3)分科会での議論の状況

①静岡市の現状・課題分析

1. 災害情報の集約・共有

- 大量かつあいまいな内容の情報を整理することに追われ、効率的な情報の共有・活用が困難。
- 災害現場からの被害情報の収集に時間を要する。
- 電話や現地調査などのアナログな手段に頼っている。

2. 災害情報の発信

- いつ、だれに、どのような情報を発信することが効率的なのか検討が必要。

3. 災害情報の活用

- 収集した情報をどのように活用するのか検討が必要。

<既存の取り組み>

- ◇災害時総合情報サイトの構築
- ◇巴川水位・氾濫域予測システムの構築
- ◇浸水センサーの設置

②課題解決のための新たな“知”
 (委員・関係者からの助言等)

★防災分野では、“情報”の活用は
 平時、有事共に、極めて重要
 → 災害情報をいかに活用するか
 +DXの視点

【災害情報の効果的な発信】→短期

- 市民への情報発信にあたっては、市民が普段から使っているツールを活用することが重要。
- 災害関連情報の“掲載”ではなく、関係機関などから力を借りるための“提供”という考え方にし、社会の力と連携するための体制を構築する必要がある。
- デジタル弱者の視点も踏まえ、平時と有事をまたいだ情報発信が重要。

【新たな情報収集手段の確立】→短中期

- ドローンや3次元点群データなどのDXを活用した新たな防災体制の強化を目指していく必要がある

【災害情報の活用】→長期

- あらゆる災害データを集積し連携、活用するため方法を検討する必要がある。

③今後の取組の方向性(案)

テーマ・目指す姿 等:

- ◇災害状況をリアルタイムで把握するための基盤を整備し、災害データの集積、解析を行う。
- ◇デジタル空間で災害の動向や被害を先読みすることで、DXを活用した事前防災を実現する。

主要な取組:

【短期(R6年度)】

- 「災害時総合情報サイト」及び「巴川水位・氾濫域予測システム」を活用し災害情報収集
- 統合型GISの活用した情報の一元化
- ドローンや3次元点群データなどを用いた被害分析方法の検討
- 設置型サイネージ(端末充電器付き)を活用した災害情報発信の効果検証

【中期(R7～9年度)】

- 総合サイト、巴川システム、浸水センサー、統合型GIS、ドローン(点群)を活用した災害情報のリアルタイム把握
- 集積データを活用した災害予測の検討

【長期(R10年度～)】

- デジタル空間を活用した事前防災の検討
- ※短中期の取組にあたっては、国の交付金の活用を検討中

④取組による効果
 (市政・社会への効果)

【災害情報の基盤整備】

- ・災害状況のリアルタイム把握
- ・災害データの集積
- ・災害情報の流通の効率化



- ・事前の避難行動
- ・災害関係機関との早期連携



DXを活用した、
 事前防災を実現。



災害への安心感の、
 飛躍的向上。

(1)担当課

企画局 デジタル化推進課、総務局 総務課、葵区役所 保険年金課、高齢介護課
駿河区役所 保険年金課、清水区役所 地域総務課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

神成委員、山岸委員

(3)分科会での議論の状況

①静岡市の現状・課題分析

1. システムやデータの全体像が把握・整理できておらず、職員がデータを利活用できていない。

・本市の様々なデータを利活用し、データ分析に基づく政策形成等を推進する必要がある。

・しかし、各課が所管する個別システム(内部システム・市民向けサービス提供システム全て)の機能や使用状況、保有しているデータについて、一元的に把握できておらず、データの効果的な利活用が図れていない状態にある。

2. システムが個別最適化されており市民サービスの利便性が低い。

・市民向けサービスを提供するシステム(公共施設の予約など)について、各課で個別に構築しているため、システム間の連携が図れていない。

・このため、申請の都度氏名や住所等を入力する手間が発生しており、サービスの利便性が低い状態にある。

②課題解決のための新たな“知”(委員・関係者からの助言等)

1. システム・データの棚卸

・システム及びデータの棚卸により全体像を把握した上で、システムやデータ管理の今後の在り方を検討すべきである。
・今後の市民サービスの拡充を見据え、庁内部署へのヒアリング(現状・課題、市民サービスに関するニーズなど)を実施すべきである。

2. 共通基盤の構築とサービス提供

・前項の棚卸結果を踏まえて市民向けのサービスの拡充を実現すべく、市のシステムが個別最適なものにならないよう、システム全体の在り方を検討すべきである。

・例えば、共通基盤を活用したシステム間連携により一度入力した申請情報を他のサービスに活用することで、多重入力を省略し、市民と職員の負担を軽減させることなどが必要。

③今後の取組の方向性(案)

テーマ・目指す姿

複数のシステムを連携しデータの一元管理とサービス間連携に資する「共通基盤」の活用を前提とし、今後の市全体のシステム等の在り方の検討を行い、業務の効率化と行政サービスの品質向上を実現する。

主要な取組:

【短期(R5末～R6年度)】

・既存システム運用実態や保有データの調査(委託費等に係る予算要求予定/企画局)
・庁内部署が持つ課題と市民サービスに関するニーズをヒアリングし、今後必要なシステム等の在り方について共通基盤を含め検討(委託費等に係る予算要求予定/企画局)

【中長期(R7～9年度)】

・R6年度の検討を踏まえた、共通基盤の設計・構築
・共通基盤をベースとして、様々な市民サービス提供のためのシステムを設計・構築

④取組による効果(市政・社会への効果)

共通基盤を前提とし
質の高いサービス提供と
データ利活用を進める

実現例

・市民は一度の利用者登録で様々なサービスをワンストップで利用できる

・市民はマイナンバーカードを活用した本人認証により、利用可能な給付金等の情報をプッシュ型で受け取ることができる

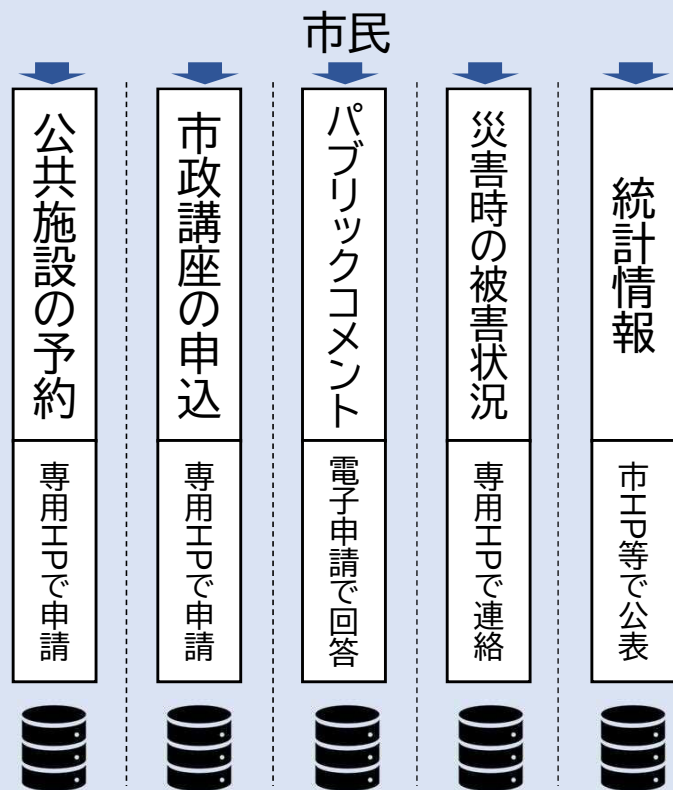
・データ連携機能により庁内のデータを一元管理することで、職員はデータを政策形成や課題解決に利活用できる。

↓
利便性が高く暮らし
やすいまちを実現する

※下図はイメージです。

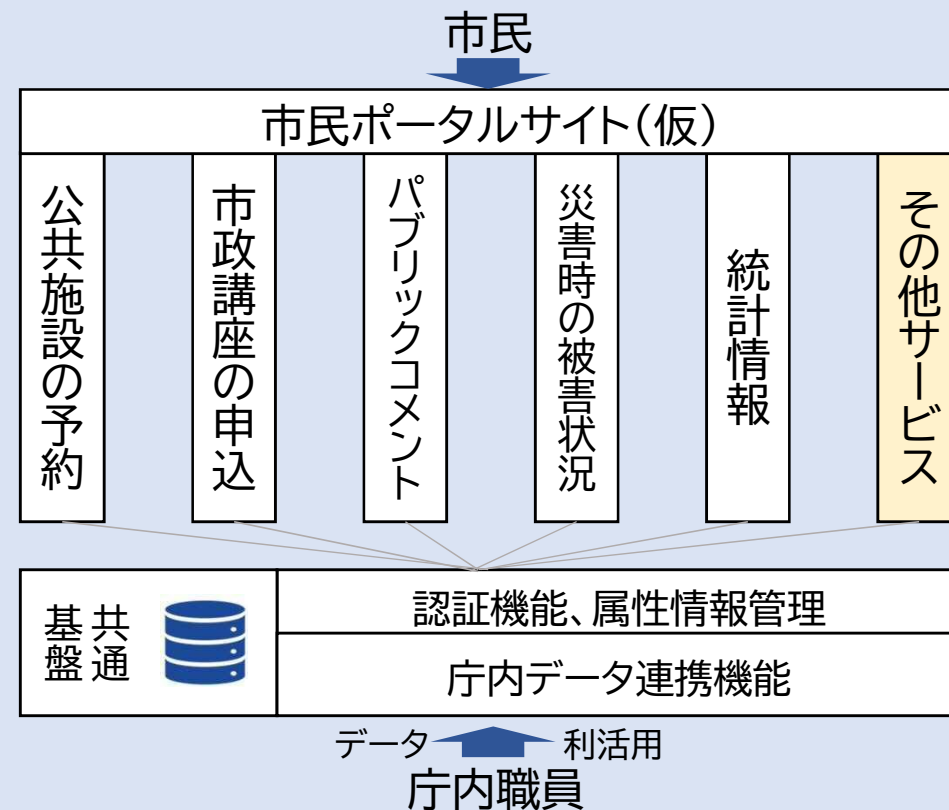
現状:

各課が個別最適な市民向けシステムを調達・提供
各課のデータ保有状況を把握できていない



将来像イメージ

原則各課が共通基盤と連携した市民サービスを調達・提供
庁内データ連携機能により高度な政策形成等を実現



課題

- 市民はシステム個別に利用者登録や申請等の対応をする必要がある
- データを利活用するための仕組みが無く、データの効果的な利活用が図れていない。

メリット

- 市民は一度の利用者登録で様々なサービスをワンストップで利用できる
- 職員は分野横断的なデータ利活用による課題解決とデータ分析による高度な政策形成を行える

(留意事項)

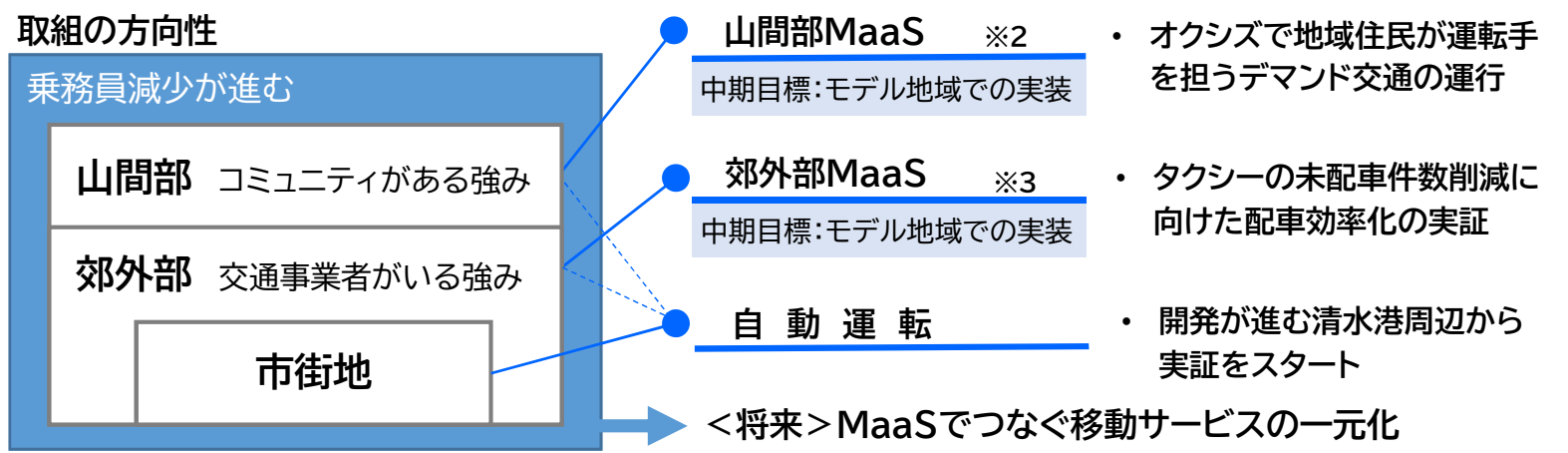
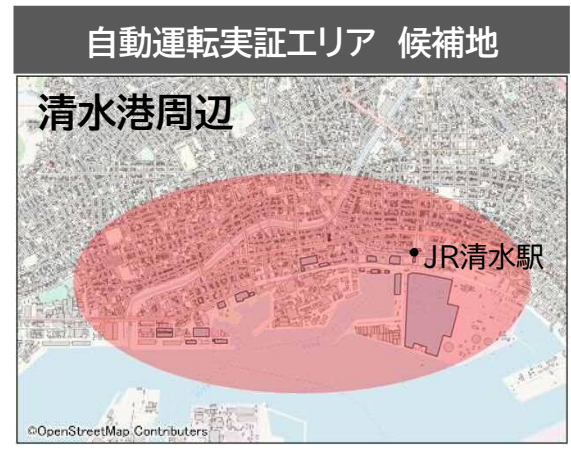
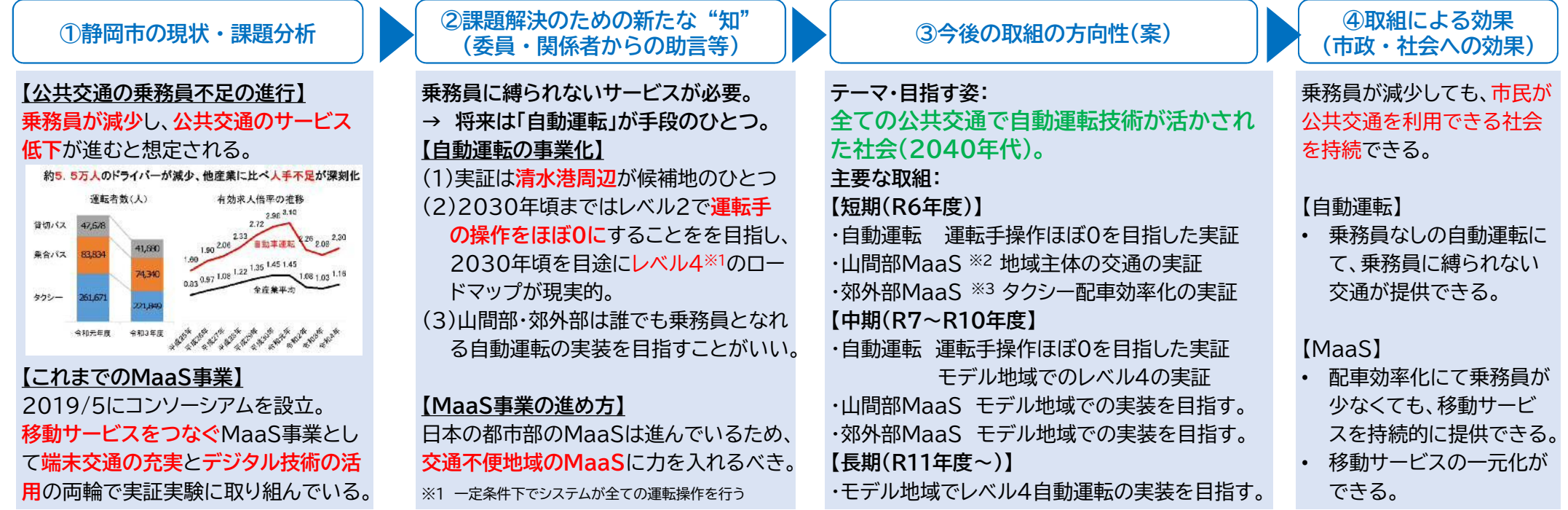
・対象は自治体固有の市民サービスとする(マイナポータルを利用しない手続き等) ・個人番号利用系システムは法的な課題を考慮の上検討する

【DX③都市・交通 分科会】（自動運転・MaaS）

(1)担当課 都市局 都市計画部 都市計画課、交通政策課、市街地整備課
企画局 デジタル課推進課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者 森川委員、山岸委員

(3)分科会での議論の状況



(1)担当課 都市局 都市計画部 都市計画課、交通政策課、市街地整備課
企画局 デジタル課推進課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者 森川委員、山岸委員

(3)分科会での議論の状況

①静岡市の現状・課題分析

【静岡駅周辺の課題】

- (1)駅前の人通りが少ない。
- (2)人のための空間が活用されていない。
- (3)他交通モードへの乗換えが非効率
- (4)北口駅前広場の交通機能配分バランスが悪い

【課題解決に向けた取り組み】

・静岡国道事務所(国)と静岡駅北口周辺の交通結節機能強化に向けた意見交換を開始(R3~)。

②課題解決のための新たな“知”
(委員・関係者からの助言等)

静岡市の魅力を欠いている大きな要因は、静岡駅前の街の顔となる部分がモータリゼーションの時代の都市の形を引きずっていること。

静岡駅前をウォーカブルな空間へと改変し、街の魅力を高めるべき。

【具体的な指摘内容】

1. 静岡駅周辺に人が歩いていない。
→一等地である駅前のポテンシャルが全く活かしていない。
2. 静岡駅とおまちや県庁・市役所への動線を国道が分断。行き方が非常に分かりにくい。
→来街者に対するホスピタリティーが低い、車が中心で人にやさしくない

③今後の取組の方向性(案)

テーマ・目指す姿:

ウォーカブル推進に重点をおき、県都の玄関口として魅力あふれる駅前空間を創出する。

主要な取組:静岡国道事務所と連携し、ウォーカブルに資する人中心の空間を検討。

【短期(R6年度)】

ETC2.0や人流データを活用した高度な交通、人流シミュレーション。関係者との協議

【中期(R7~11年度)】

データに基づき、人中心の静岡駅北口とするため、周辺施設のあり方を検討。関係者との協議の継続

【長期(R12年度~)】

周辺施設を含めた魅力的な静岡駅北口空間再編に向けた合意形成を図る

④取組による効果
(市政・社会への効果)

・将来の駅周辺のあるべき姿を示すことで、周辺施設を含めた段階整備の道筋ができ、民間の施設更新を誘発し、持続可能な経済成長を支える街となる。

・ウォーカブルな駅前空間を実現することで、魅力あふれる駅前空間となり、市民が誇れるまちの玄関口=シビックプライドの醸成につながるとともに、県内外から多様な人材を呼び込む街となることで、共創によるまちづくりを実現する。

静岡駅前ウォーカブル

(課題1)駅前好立地が活かしていない街



画像出典: Agoop社データをもとにMONET Technologies社による分析・可視化

人流データを活用した静岡駅前の課題抽出

調査日:2019/11/1~11/4
調査時間:10時~18時

駅前の好立地なのに人が通行していない

・マーケティングにおいて魅力が低い
(マーケティングでは店舗前面通行量をもとに出店シミュレーション)



(課題2)ホスピタリティーの低さ、車中心、人にやさしくない街



(1)担当課

環境局 環境創造課、ごみ減量推進課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

橋本会長

(3)分科会での議論の状況

①静岡市の現状・課題分析

1. 2050年カーボンニュートラル

・静岡市の温室効果ガス排出量は、削減傾向にあるものの、目標達成に向けては、より一層地球温暖化対策の取組が必要

2. 吸収源対策の強化

・脱炭素先行地域の取組や水素の利活用促進などの緩和策は進んでいる
・カーボンニュートラルの実現には、温室効果ガスの吸収源対策が欠かせない

3. 静岡DACプロジェクト

・現在、大気中の二酸化炭素を吸収・固定するDAC技術を活用したプロジェクトを公民連携により推進
・広く社会に認められるためには、実証ではなく実装でのエビデンスが必要



②課題解決のための新たな“知”
(委員・関係者からの助言等)

1. 公共工事等での積極活用

・静岡DACプロジェクトで開発した、低炭素型コンクリートを公共工事等で活用し、実装によるエビデンスを収集

2. 既存施策との相乗効果

・溶融スラグを活用した藻場造成に必要となるブロックに、DAC後の炭酸カルシウムを混合することで、ブルーカーボンによる効果を検証

3. 多様な製品への活用

・公民が連携を図りながら、DAC後の炭酸カルシウムを活用した多様な製品を開発しながら効果を検証



③今後の取組の方向性(案)

テーマ・目指す姿:

経済・社会・環境の三側面の好循環を創出する脱炭素ビジネスの構築

主要な取組:

【短期(R6年度)】

・公共工事での低炭素型コンクリート等の活用(工事費予算要求予定/環境局)
・溶融スラグと炭酸カルシウムを活用し藻場造成によるブルーカーボンの実施(製造費及びモニタリング経費予算要求予定/環境局)

【中期(R7~9年度)】

・上記事業の実施により得られたエビデンスの公表
・毎年度効果検証(モニタリング調査)
・公共工事での多様な低炭素型製品の導入

【長期(R10~年度)】

・持続可能な脱炭素ビジネスとして自走

④取組による効果
(市政・社会への効果)

経済的優位性を保ちながら、市民生活に自然と取り入れられる、持続可能な脱炭素ビジネスの構築

サーキュラー ↓ エコノミー

温暖化対策
資源循環
経済成長
快適な市民生活

更に...

海外においても生コンスラッジの処理については、大きな課題となっている。

海外に水平展開することで、更なる経済成長

静岡市発のDAC技術が世界の温暖化対策をリード

静岡DACプロジェクトの概要

(1)DACとは

○ 大気中の二酸化炭素を直接回収する技術の総称。

固体や液体を使って二酸化炭素を分離・回収する「化学吸収・吸着法」が代表的。他には、イオン交換膜による「膜分離」やドライアイスにて回収する「深冷法」がある。

(2)静岡DACプロジェクトの概要（※右図参照）

- ① DACは原材料として、生コン工場で廃棄物として処理されている生コンスラッジを、資源として有効活用。(生コンスラッジは、生コン工場のミキサーや生コン運搬車の清浄水、また、建設業界の課題である現場からの戻りコンや残コンなどを処理した後に発生する脱水ケーキ)
- ② タケ・サイト(株)の独自技術を用いて、天日乾燥及び特殊風砕を行うことで、大気中の二酸化炭素を吸収しながら炭酸カルシウムを生産。
- ③ 生産された炭酸カルシウムを用いた製品化が進んでいる。中でも、生産された炭酸カルシウムにカーボンナノファイバー(CNF)を加えて作成する「コンクリート打設先行材『ルブリ』」は、建設現場の残コンクリート(先行モルタル使用量)を大幅に削減する画期的な製品として、国土交通省による活用促進技術指定などを受けているとともに、関係企業からの注目を集めている。



経済と環境の統合が実現
(廃棄物量・処理コストの削減)&(二酸化炭素固定による温室効果ガス削減)

※ 炭酸カルシウム1tあたり200kg-CO2を吸収固定

協定締結者	事業内容(会社概要からDACに関連する事業を抜粋)	静岡DACプロジェクトにおける役割
静岡市	(行政)	協力体制づくり
タケ・サイト(株)	生コンスラッジを活用したリサイクル炭酸カルシウムの製造・販売・研究開発	DAC、ルブリ製造技術の確立
(株)大林組	国内外建設工事、地域開発・都市開発・その他建設に関する事業 等	低炭素型コンクリートの開発
鈴与商事(株)	セメント・生コンクリート等建築資材の販売 等	スラッジの調達、炭酸カルシウム用途開発・販売
三菱商事建材(株)	セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の販売	ルブリの流通

(1)担当課

経済局 農林水産部 農業政策課、教育局 学校給食課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

神成委員、橋本会長
早稲田大学 竹山教授、NPO法人 しずおかオーガニックウェブ 吉田代表理事

(3)分科会での議論の状況

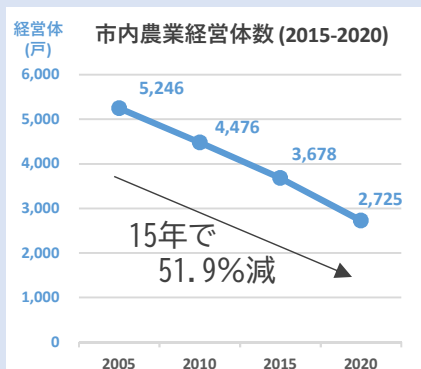
①静岡市の現状・課題分析

1. 農家の高齢化及び担い手不足、耕作地の減少

- 販売農家数 (3,678戸⇒2,725戸)
- 農業就業人口における65歳以上の割合(49.2%⇒59.3%)
- 耕作面積 (4,230ha⇒2,430ha)
※全て2015年度⇒2020年度

2. 燃料や資材、肥料などの価格高騰

3. 脱炭素等環境負荷低減への社会的責任の高まり



【出典】農林業センサス

②課題解決のための新たな“知” (委員・関係者からの助言等)

1. 入口から出口までの取組

- 農業における環境負荷を円にするには、生産の現場だけでなく、地域内の消費・流通分野なども連携し、入口から出口までを意識する必要がある。

2. 有機農業の拡大

- 有機農業の拡大には、草刈りを始めとした追加労力の解消手段や栽培技術を体系化するとともに、市が率先して販路の拡大を呼び掛けていく必要がある。

3. 地域の実態に即した技術導入

- 環境だけでなく、農業・地域そのものが持続的なものとなるよう、小規模な静岡市の農業でも営農できる・適用できるという視点を持つ必要がある。

4. 基礎と先進の並走

- まずは事例の研究や基礎データの収集も必要だが、率先して好事例を研究し、創るスピード感も必要。

③今後の取組の方向性(案)

テーマ・目指す姿 等:

環境負荷低減と農業生産性向上が両立した持続可能な農と食の地域循環システムの構築

主要な取組:

【短期(R5, 6年度)】

- (仮称)静岡市グリーン農業フォーラム設立
 - 有機栽培や収益力の高い農業に適用可能な、先進的な営農モデル・技術の調査
 - 消費・販売分野と連携した有機農産物等の販路拡大
 - 地域内の未利用資源の賦存量調査、農業用資材への活用方法検討
 - 有機茶検討会との連携 (R6予算要求予定/経済局)
- 学校給食における、地域内の規格外農作物や有機農作物の活用に向けた検証 (R5年9月補正にて予算要求済 R6予算要求予定/教育委員会事務局)
- R7年度以降の実施事業立案

【中・長期(R7年度～)】

- フォーラム等において調査検討した内容の具体化

④取組による効果 (市政・社会への効果)

- 入口から出口までのステークホルダーが参画するとともに、有識者の知識・助言を積極的に取り入れる体制を取ることにより、効果的な施策を実現する。
- 農業の生産性の向上と軽労働化を進めるとともに、新しい農業への取組・挑戦を下支えすることで、環境負荷低減と農業生産性向上が両立した持続可能な農と食の地域循環システムが構築される。
- 食品ロスの抑制や持続可能な農業など、次の世代を担う子どもたちに、地球環境の視点から、将来の食料と農業を考える機会をつくる。



農業の経済的安心感を高め、地域が求める食料供給と環境負荷の低減を実現する。

概要

静岡型の持続可能な農業の推進

課題
・地球環境問題への対応
・農業従事者の担い手不足
・食料の安全・安心・安定的な供給
etc...

これまでの延長上の取り組みではない
新たな取り組みが必要

新たな推進体制を構築し
具体的な取り組みを進める

① 現状 静岡市の農業を取り巻く状況

- 農家の高齢化及び担い手不足
 - ・農業就業人口における65歳以上の割合 (2015年度:49.2%⇒2020年度:59.3%)
 - ・農業経営体数 (2015年度:3,915戸⇒2020年度:2,725戸)
- 耕作地の減少
 - ・2015年度4,230ha⇒2020年度2,430haに減少
- 燃料や資材、肥料などの価格高騰
- 脱炭素等環境負荷低減への社会的責任
 - (茶業特有の状況)
 - 茶農家の高齢化及び担い手不足
 - ・2015年度:1,493戸⇒2020年度:851戸に減少
 - 茶畑の多くが急傾斜地に存在 (非効率農地)
 - ・2015年度:1,135ha⇒2020年度:714haに減少
 - 茶価の低迷

② 課題

- 十分な所得が得られていない農家が多い
 - ・農業の労働生産性向上・軽労化
 - ・革新的技術や生産体系の開発と社会実装
 - ・海外輸出に適した茶葉の生産及び市内茶業者の輸出への対応
- SDGs,カーボンニュートラルへの対応が必要
 - ・有機農業等に対する社会ニーズ

③ 方針

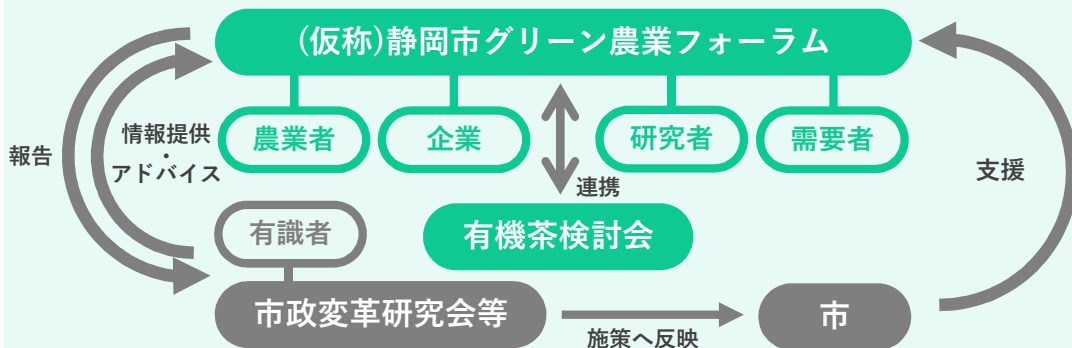
環境負荷低減と農業生産性向上が両立した持続可能な農と食の地域循環システムの構築



④ 体制 持続可能な農と食の地域循環の実現に向けた、各分野の様々なステークホルダーと一緒に実行する仕組み

「共創」と「科学技術によるイノベーション創出」と「新たなシステムの普及」のためのプラットフォーム「(仮称)静岡市グリーン農業フォーラム」を10月に新設予定

また、先行して7月に「有機茶検討会」を設置



⑤ 具体的取組

- 今を乗り切り
 - ✓ 個別最適・短期的な取り組み
 - ・個別農地の実態把握→農地ごとの課題解決
- 将来を切り開く
 - ✓ 全体最適・中長期的な取り組み
 - ・プラットフォームを活用し、次世代型農業転換への取り組みを進める
 - ・茶業においては、有機栽培の促進から海外における販路開拓までの一体的な取り組みの支援を重点的に行う

- 地域内資源循環システムの構築
- ロボットやAIなどの先端技術・イノベーション等による、高収益化・軽労化
- 化学肥料、化学農薬を使用しない有機農業や完全循環型農業など特徴ある農業への支援。やさいバス等の新しい輸送・流通システムの構築
- 農産物のブランディングや販路拡大の推進
 - 環境負荷を低減した資材の利用による生産物・流通のブランディング及び海外輸出による販路拡大への支援
- 新規就農の促進、企業等の新規参入の促進
 - 先端的な技術を活用する新規就農者や企業等の新規参入の推進

(1)担当課

企画局 企画課、デジタル化推進課、
保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部、健康福祉部 福祉総務課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

高尾委員、黒石委員、橋本会長、池田委員
一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 南雲専務理事

(3)分科会での議論の状況

①静岡市の現状分析
(研究の中で明らかになった点)

1. 静岡市は暮らしやすいが、その良さを市民が実感していない。

- ・地域幸福度24因子の偏差値を全国平均と比較・・・
- 「暮らしやすさ(客観)」は高いが、良さを実感する「幸福感(主観)」の低い因子が最も多い。

<市民が良さを実感していない因子>
環境共生 デジタル生活 自己効力感
地域行政 子育て 医療・福祉
事業創造 教育機会の豊かさ 買物・飲食
初等・中等教育 雇用・所得 住宅環境
文化・芸術 公共空間 移動・交通

2. なぜ、主観が低いのか

- ・渋谷区や鎌倉市は主観が高い。まちに憧れを抱く人が住んでいる？
- ・市民の「幸福感」と行政が考える「暮らしやすさ」にズレ？
- ・当たり前と感じられやすく、身近な良さに気づきにくい？
→引き続き、分析が必要。

②課題解決のための新たな“知”
(委員・関係者からの助言等)

1. 主観が低い理由は？

- ・主観に影響を与える要因 = 年齢や居住地など
- ・地域幸福度アンケートを市も実施 サンプルを増やして、クロス集計 ⇒ 因子の特徴を把握。
- ・因子どうしに相互に高め合う (影響を与え合う)ものがあるかもしれない。

2. ウェルビーイングを知ってもらう

- ・ウェルビーイングは共創、共助で進めるべき。
- ・ウェルビーイングの考え方や政策立案に対する認識がばらばらでは取組が進まないと思う。
- ・職員や市民の啓発が重要。

3. まず、やってみる

- ・市独自のアンケートや普及啓発をしてから事業実施では遅いと思う。
- ・今ある情報から仮説を立て、できるものからまず、やってみよう。

③今後の取組の方向性(案)

テーマ・目指す姿 等：
「幸福感」と「暮らしやすさ」を
共創で高めるまちの実現

地域幸福度を活用し、幸福度と生活満足度の向上に、市民、市政変革研究会委員、関係者等と一緒に取り組んでいく。

主要な取組：

【短期(R5年度)】

- ・地域幸福度の主観が低い理由を分析
- ・客観が低い因子の向上に向けた取組を検討
- ・地域幸福度アンケートの実施
- ・市民の声を聴くシステムを研究

【短期(R6年度)】

- ・地域幸福度アンケートの分析 (分析費予算要求予定/企画局)
- ・OASIS研修 (研修に係る予算要求予定/企画局)
- ・客観指標向上に向けた事業 (事業に係る予算要求予定/危機管理総室、市民局、保健福祉長寿局、建設局など)
- ・「地域幸福度指標を高めるプロセス」を実施 (予算なし/企画局(庁内横断的に実施))

【中長期(R7年度～)】

- ・上記、アンケートの分析に基づく事業実施
- ・毎年度効果検証 (統計データ、ヒアリング調査等)
- ・効果を踏まえた新たな取組の検討

④取組による効果
(市政・社会への効果)

地域幸福度指標を高める
プロセス

主観と客観のデータをもとに地域幸福度を高める因子を決定

地域幸福度を高めるシナリオを作成し、プロセスを可視化

地域幸福度を高める指標、施策、事業を決定

地域幸福度を高めるシナリオを市民、市政変革研究会委員、関係者と話し合い

目標値に関する達成度を把握し、改善

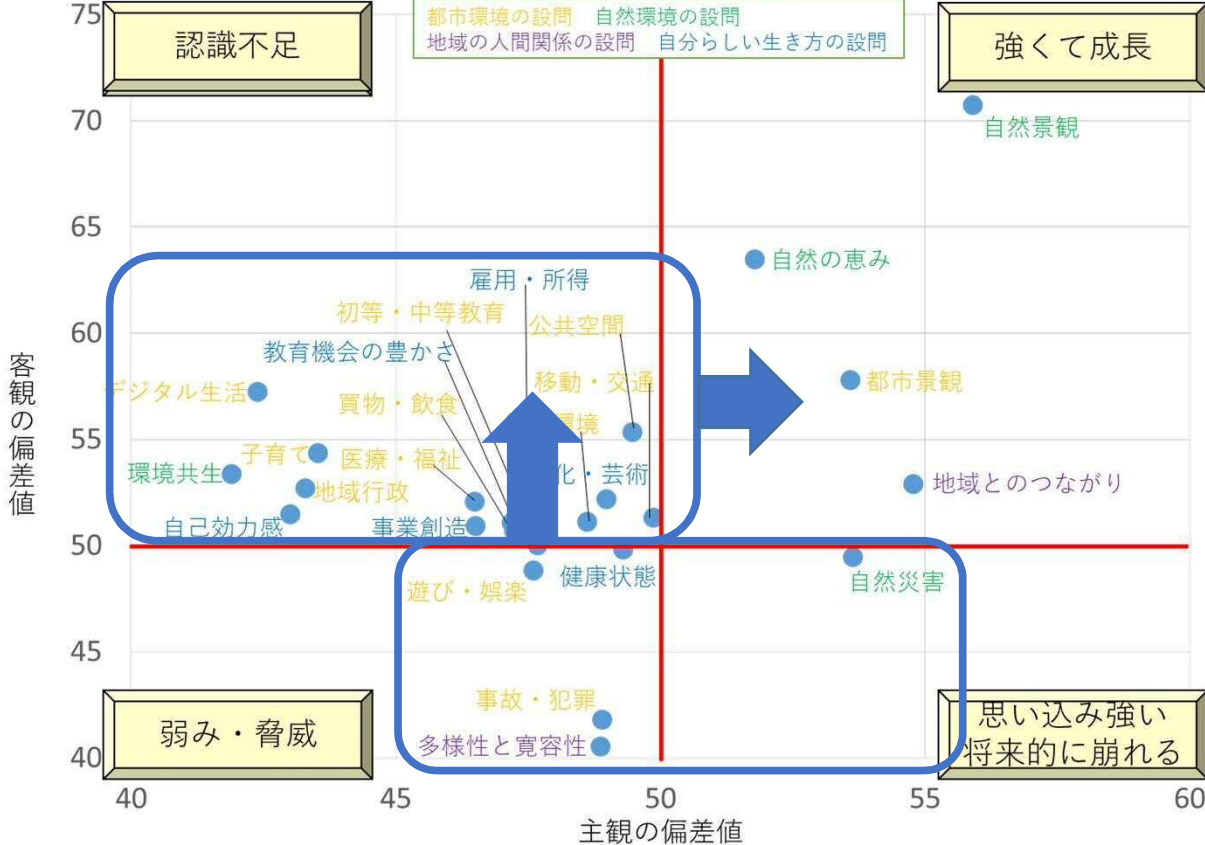
地域幸福度の向上
幸福感と暮らしやすさを共創で高める静岡市に

地域幸福度指標の活用（案）

基本的な考え方

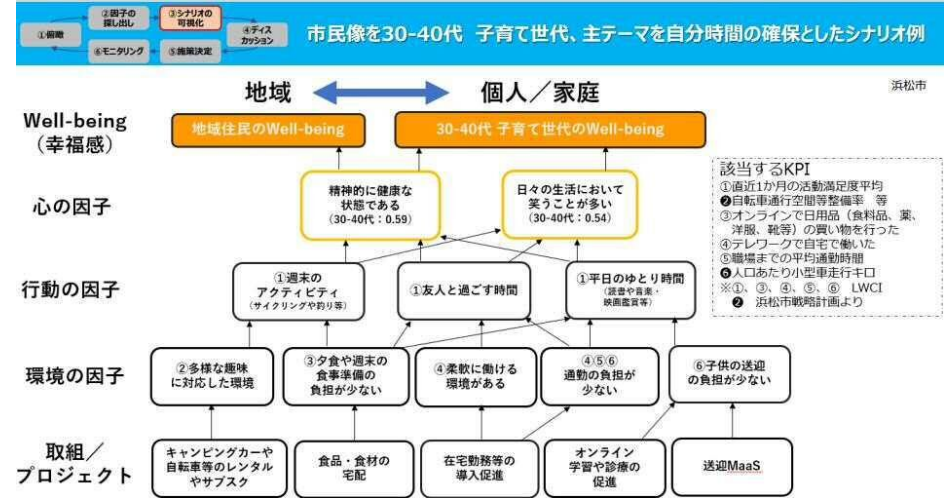
- 地域幸福度24因子…主観と客観の偏差値を分析し、主観の向上を目指す。
 - ・全国平均と比較し、客観が高く、主観の低い因子は、主観の低い理由を分析し、**地域幸福度指標を高めるプロセス**により、主観の向上を目指す。
 - ・客観が低い因子は、関係する客観指標の向上に向け施策・事業等を見直し、**地域幸福度指標を高めるプロセス**により、主観の向上を目指す。

主観因子の偏差値 v s 客観因子の偏差値における関係（静岡市）



出典：（一社）スマートシティ・インスティテュート地域幸福度データを静岡市が加工

地域幸福度を高めるシナリオ（イメージ）



出典：地域幸福度（Well-Being）指標活用ガイドブック（2023年6月）

主な工程

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
客観が高く主観が低い	主観が低い理由を分析 (有識者ヒアリング含む)	関係課題強化	シナリオ案の可視化
客観が低い	関係課題強化	施策・事業の考え方の整理	施策・事業の見直し
	地域幸福度アンケート作成	アンケート実施	アンケート実施
	アンケート結果分析	シナリオの可視化	関係者と職員とのWS
	施策を決定	予算要求	実施事業準備
	実施事業準備	事業実施・進捗管理	
	ウェルビーイング勉強会 (関係者向け)		

(1)担当課

企画局 デジタル化推進課、保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部、健康福祉部 健康づくり推進課、介護保険課、保健衛生医療部 保健衛生医療課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

神成委員、近藤委員
慶応義塾大学 信朝特任准教授

(3)分科会での議論の状況

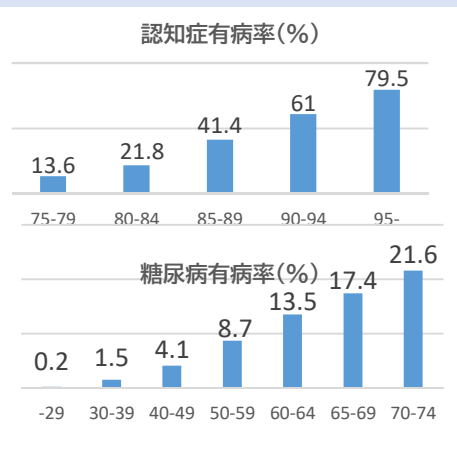
①静岡市の現状・課題分析

1. 高齢化率が高い

・静岡市は高齢化率が政令市第2位 (30.2%(R2))である

2. 高齢化に伴い有病者割合が高い

・静岡市は高齢化率が高いため、高齢化に伴い増加する**糖尿病**・**認知症**等の有病者割合が他自治体に比べ高い傾向がある



3. 認知症と難聴

・**認知症**との関連が指摘されている危険因子は**難聴**が8%で最大(ランセット国際委員会,2020)

②課題解決のための新たな“知”
(委員・関係者からの助言等)

1. 様々な世代への取組

・高齢者等に限らず、現役世代から生涯現役であるための生活改善に資する取組を進めることが必要

2. エビデンスベースでの状況把握

・**デジタルデバイス**を活用しての健康状態等の見える化等、エビデンスベースで状況把握する仕組みを適用することで、健康への意識を高め行動変容につなげる

3. 継続・横展開をはかる

・実証だけでなく継続的に取り組める施策である必要がある
・小規模の取組でエビデンスをとって効果を検証し、既存施策の棚卸しや組替えも含め、連携効果を高めつつ、市全体の取組につなげる必要がある



③今後の取組の方向性(案)

テーマ・目指す姿 等:

市民一人ひとりが、生涯現役でいきいきと元気に安心して暮らしていくために、加齢に伴う、健康を害する様々なリスクの低減、機能低下への早期対応を **デジタル技術**を活用して推進

主要な取組:【短期(R6年度)】

- ①**デジタルデバイス**等による、健康状態等の見える化と運動促進
- ②質の高い介護サービス実現のための**デジタルデバイス**の活用
- ③**難聴**等の加齢に伴う身体機能低下の早期発見に資する取組
(予算要求予定/保健福祉長寿局)
- ・糖尿病対策に資するKDBデータの分析と今後の方策の検討
(予算要求予定/保健福祉長寿局)

【中期(R7~9年度)】

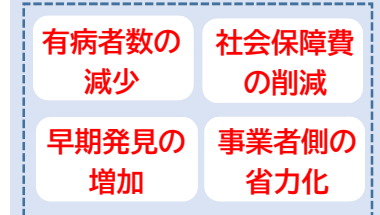
・各事業の効果を確認し、既存施策の見直しや組替えを含め連携効果を高めた事業の実施

【長期(R10年度~)】

・中期的な効果を踏まえた新たな取組の検討

④取組による効果
(市政・社会への効果)

全世代に向けた健康増進策を規模に関わらず実証実現することにより、**最小の経費で最大の効果を発現**



更に…

全世代での健康増進をはかることで、**生涯現役を達成することができる**

市民の健康長寿の実現

(1)担当課 ※新共助社会構築検討チームのメンバー課

市民局 市民自治推進課、各区役所 地域総務課
保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部、健康福祉部 福祉総務課
高齢者福祉課、障害福祉企画課
子ども未来局 青少年育成課、子ども未来課、教育局 教育総務課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

池田委員、(民生委員等活動環境の整備に関する検討会)渡邊委員、木村委員
各地域団体関係者(自治会、社協、民生委員、まちづくり協議会等)、静岡大学学生

(3)分科会での議論の状況

①静岡市の現状・課題分析

1. 地域社会の力の衰弱

- ・市の人口減少(R27:567,831人見込)
- ・世帯小かつ高齢化(R2:単身世帯35%)
- 家族での支合いが難しい⇒**地域に期待**
- ⇒**地域に寄り添い、持続可能な新しい形の共助社会の仕組づくりが必要**

2. 地域による状況の違い

- ・人口減少率、高齢化率が市街地より中山間地が高い。
- ・地域団体ごとに管轄区域が異なる 等

3. 各地域団体で共通する主な課題

- ・**役員の担い手不足**(後任がいない)
- ・**活動の負担**(業務、行事が多い)
- ・**住民の参加**(例:自治会加入率74.4%)



※第4次静岡市総合計画より

②課題解決のための新たな“知”(委員・関係者からの助言等)

1. 有識者(池田委員)からの意見

- ・まずは、地域で何に困っているかを聞くことが大切。
- ・(地域と行政と住民とを)行政が橋渡しする必要がある。
- ・「人がいない」でなく「つながっていない」
- ・政策は実行されるものでなくてはならない。
- ・地域の団体の役割を細分化し、1人の負担を減らして、多くの人に関わることも重要。

2. 地域(自治会等)からの意見

- ・整理してくれる窓口があるとよい。
- ・相談しやすい環境などがあると心強い。
- ・団体に市職員(OB)がいると色々とスムーズ
- ⇒簡単に相談できる体制(人)が必要
- ・団体・必要人材とのマッチング
- ・アイデアを実現する仕組
- ・市職員(OB)の積極的活用
- (R5職員意識調査:自治会加入率85%)

※参考:浜松市

地域コミュニティ担当職員約80人(ほぼ正規)を区役所や50の協働センター等に配置
・地域と行政をつなぐ「パイ」役

静岡大学学生との意見交換(市政変革研究会分科会)



・団体が何をしているか分からない
・活動に参加しても役に立つか心配
・助けてくれる存在があるとありがたい

③今後の取組の方向性(案)

テーマ・目指す姿:

地域に寄り添い、持続可能な新しい形の共助社会の仕組の実現を目指す

まずは、...

主要な取組: **共通施策**(自治活動・福祉・子ども)

①**地域に寄り添う相談体制の充実・構築**

【中長期(R7~年度)】 **マンパワー**
・市職員による相談体制の充実【**地域担当職員の配置**】(人員要求)

・AIを活用した相談体制の構築【**地域なんでも相談AI窓口**】(構築費用) **デジタル**

→市政変革研究会WS取組と連携
(市役所仮想化計画・静岡市専用生成AI活用)

②**課題解決の加速化・好事例の蓄積・横展開**
【短期(R6年度)】

・地域活動における**課題解決「R」事業**
(委託費等に係る予算要求予定/市民局)

→地域団体が抱える課題の解決に向けて市と協働して取り組む仕組(アイデアの実現支援)

③**更に、団体ごとの課題解決に向けた取組を網羅的に実施**

◆**個別施策(団体ごと網羅的に実施)**

- ・市からの依頼事務の見直し(自治会業務の棚卸し)
- ・自治会向け「デジタル」講習の実施
- ・デジタル化に係る補助制度の新設 等

④取組による効果(市政・社会への効果)

社会の大きな力がつながる

地域社会の力

市が下支え、伴走

担い手不足解消
活動の負担軽減 等

持続可能な地域活動

変化に柔軟に対応

目的・根拠に基づく ↔ 参画(人・団体)

温かい地域コミュニティ
+
温かい人のこころ

人と地域社会の力を活かした、これからの時代に適合できる新たな社会システム

温かいこころで、市民の夢や希望に伴走する市政

【有識者意見】(池田委員)

是非、導入されたい

- ・地域の顔(人材等)を分かっている人が必要。地域の宝がいるかもしれないのに、知らないのはもったいない。
- ・御用聞きとならないよう、資質の向上が必要。
- ・各生涯学習センター等への設置がよい。まず、パイロット的に配置し、課題等をフィードバックしながら、長期的なスパンで、計画的に設置できるとよい。
- ・AI窓口は、併せて使用者のデジタル化も必要。

市職員による相談体制の充実
【地域担当職員の配置】

区役所又は各地域に、「地域住民の身近な相談窓口」として、地域と行政をつなぐパイプ役の役割を担う「(仮)地域担当職員」を配置する。

(仮)地域担当職員の役割(想定)

マンパワー

- (1)地域状況の把握
- (2)相談・アドバイス
- (3)活動支援
- (4)情報発信

※地域に関わりをもつ福祉や教育などの分野で活動する団体の相談等にも対応

人工の確保、配置等を検証・検討する必要があることから、まずはAIの活用を導入できないか。

AIを活用した相談体制の構築

自治会の役員をはじめ、民生委員、地区社協、児童クラブなどの地域に関わりをもつ福祉や教育などの分野で活動する団体のほか、市民からの問合せ、相談内容等を学習させた「(仮)地域なんでも相談AI」を設置する。

想定している機能

デジタル

- ・担当部署の案内
- ・行事やイベントのひな型の提供
- ・好事例の共有
- ・規約の作成・改正支援
- ・各種団体・人材のマッチング
- ・困りごと相談対応

市政変革研究会WSの取組と連携



この取組の促進には、各地域団体のデジタル化を進める必要あり

- ・デジタル化に関する補助
- ・自治会へデジタル講習等

地域活動における
課題解決モデル事業

地域団体が、自らの組織や活動が抱える課題の解決に向けて市と協働して取り組むことができる仕組みを創設することで、「課題解決の加速化」及び「好事例の蓄積と横展開」を図る。

○自治会等の地域団体から、負担の軽減等の促進のための取組について提案を受け、審査のうえ、課題解決のためのモデル事業として市との協働事業(委託業務)により実施する。

→市との協働によって事業に取り組むことで課題解決の取組が加速化する

○事業の成果(取組のノウハウ)は、市に対して報告し、効果が高いと認められる取組は、市において好事例として他の地域団体に情報提供する。

→多様な好事例が蓄積されることにより、類似地域における横展開が促進される

【有識者意見】(池田委員)

導入するのはよい

- ・ただし、似たような事業を各種団体が実施しているので、市の事業をスタートする前に、それらのリサーチが必要。
- ・市と地域団体だけが頑張る仕組みにしないように。
- ・例えば、若手、学生にも声をかけて、実施できるモデル事業となるとよい。

(1)担当課

子ども未来局 子ども未来課、青少年育成課、幼保支援課、こども園課、子ども家庭課、児童相談所
 保健福祉長寿局 健康福祉部 福祉総務課、障害福祉企画課、障害者支援課
 教育局 教育総務課、学校教育課、児童生徒支援課、学校給食課、教育センター
 市民局 男女共同参画・人権政策課、経済局 商工部 産業政策課、商業労政課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

(有識者) 高尾委員、静岡大学 田宮教授・冬木教授・石原教授、静岡県立大学 犬塚教授、東京経済大学 野村教授、
 (関係団体) 婚活サポーター、心身障害児福祉センター、スクールソーシャルワーカー、高校PTA会長・副会長、母子支援団
 体、こども園長、子ども食堂関係者
 (保護者) 子どもが保育施設等に通う保護者3,206名

(3)分科会での議論の状況

①問題意識

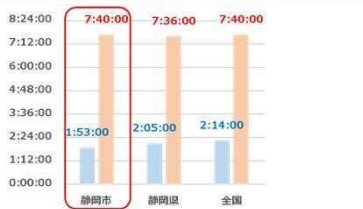
1. 合計特殊出生率が減少し、生涯未婚率が高い

- ・静岡市は年々出生数が減少、H27とR2は合計特殊出生率が全国水準を下回っている
- ・生涯未婚率も全国、県、浜松市の数値よりも高く、未婚化・晩婚化が進展している

2. 仕事と子育ての両立のためには、夫の家事・育児時間の確保が重要

- ・静岡市の一日あたりの家事・育児時間は全国平均と比較して少ない状況であり、男性の更なる家事・育児時間の確保が必要である

6歳未満の子供がいる世帯における夫と妻の1日あたり家事・育児時間 (2024年度)



3. 困難を抱えた子ども・若者が増えている

- ・特別支援学級在籍・通級指導教室利用児童生徒数が増えている
- ・不登校者数が増加傾向

困難を抱えた子ども・若者が増えている 不登校児童生徒数 (人)					
	H29	H30	R1	R2	R3
全国	144,031	164,528	181,272	196,127	244,940
静岡県	5,144	5,819	6,410	6,529	8,221
静岡市	987	1,084	1,177	1,127	1,369
浜松市	1,160	1,310	1,486	1,472	1,903

②当事者や有識者の意見

1. 保護者(こども園等利用者)からの意見

- ・子育てに効果が高い又は充実を図ってほしいと期待する施策として、「子育てのための経済的支援の拡充」が最も多い。次いで、「児童館や公園等の遊び場の拡充」「男性を含めた働き方の見直し」の順となっている
- ・低年齢の発達が気になる子が増えている

2. 関係団体からの意見

- ・第3者的な立場として保育ソーシャルワーカーを配置して、保護者の悩みを受け付けるような相談体制をしてもいいのではないかと
- ・婚活サポーター養成の機会が不足している
- ・発達が気になる子の進学等に係る引継を改善してほしい
- ・不登校の状況、今までの取組への理解・把握が不十分ではないかと

3. 有識者からの意見

- ・経済的支援は困窮世帯に効果がある
- ・結婚ができる社会づくりが必要
- ・子育て当事者の孤独・孤立を解消する対策を講じること
- ・ボランティアの学生などが貧困家庭の子どもに教える・支援する機能が重要

4. 他市の先進事例の収集(56事例)

③今後の取組の方向性・アイデア

テーマ・目指す姿

市民のライフステージ(結婚、出産、子育て)に係る一連の不安や障壁を解消し、安心して子育てができる環境を整え、未婚化・晩婚化・少子化の進展を食い止める。

3本柱として、「結婚・出産希望の実現」「充実した子育ての実現支援」「困難を抱えた子ども・若者の支援」を掲げ、子ども・若者のライフステージに応じた切れ目のない支援(経済支援・人的支援・環境支援)を充実させていく。

【課題解決の為に具体的な主な取組案】

- ・不妊治療費助成
- ・屋内型子どもの遊び場設置促進
- ・企業等における男性の育児休業・WLB促進
- ・発達早期支援事業
- ・保育ソーシャルワーカーの活用強化
- ・しずおかエンジェルプロジェクトの推進
- ・不登校児童生徒の支援強化
- ・こども家庭センターの設置
- ・子どもの貧困対策学習支援
- ・授業のオンライン配信等の環境整備 他

④取組による効果(市政・社会への効果)

国、県、市の定量的データを調査するとともに、子育て当事者や関係団体などから定性的な生の声を聞き取る。

庁内関係局間での連携・調整を図り、様々な課題に対する対応状況について検討する。

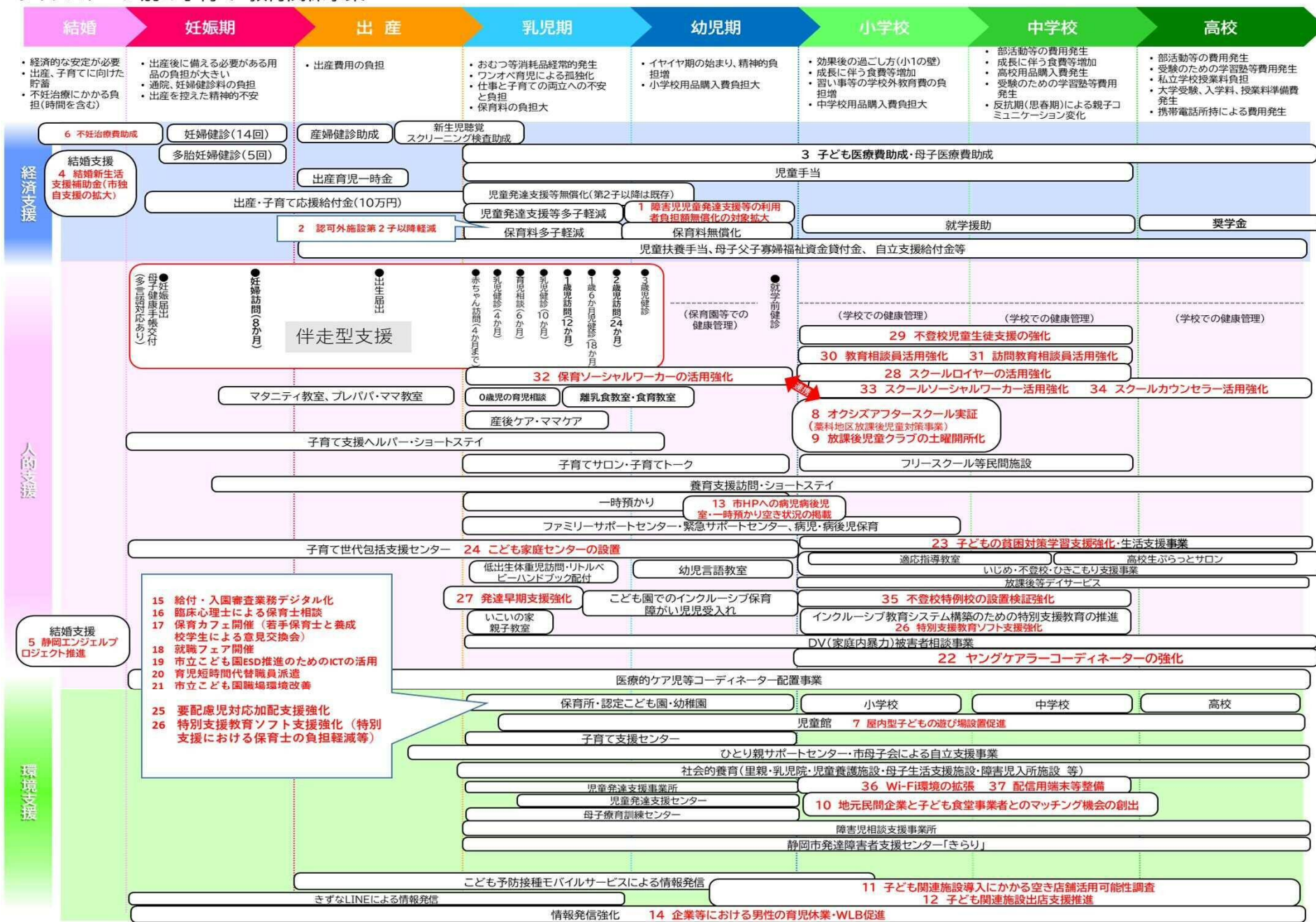
他自治体の先進事例

有識者からの助言

短期的に取り組める事業、中長期的に取り組む事業、将来的な検討事業など、課題に応じた対応を定め、実施する。

安心して子育てできる環境が充実

ライフステージ別の子育て・教育関係事業



- 6月1日の第1回市政変革研究会において、神成委員から「職員が自分事として課題を捉え、政策を考える意識づけを行うことを目的としたワークショップ」の実施についてご提案をいただき、神成委員の全面協力のもと、職員ワークショップを企画・開催した。
- ワークショップの目的・期待する効果は、「若手職員の次世代リーダーとしての視座の向上」「所属の枠を超えて様々な視点から行政課題を議論し、主体的に新たな事業立案に取り組んでいく意識醸成」など。
- 参加者は、市政変革研究会の分科会参加職員を中心に、合計30人の若手・中堅職員を選定。メンバーが5人ずつ6班に分かれ、“仕事を効率化する”“現場で感じている問題を解決する”ことを目指してそれぞれテーマを設定し、ありたい姿や課題、対策などについて議論した。
- 6月～8月にかけて、計4回のワークショップを実施した後、8月23日に成果発表会を実施し、市長に対して各班から提言を行った。

【ワークショップ開催日及び内容】

- 第1回：6月22日 現場課題や“ありたい姿”等の共有・ディスカッション、テーマ・課題の設定
- 第2回：7月4日 行政改革についての講話聴講、課題の更新、解決施策の検討
- 第3回：7月18日 最終発表に向けた提案のたたき台作成
- 第4回：8月1日 提案資料のアップデート、提案の準備
- 第5回：8月23日 成果発表会

	1班	2班	3班	4班	5班	6班
発表 テーマ	市民が今、本当に必要とする事業に対して市のリソースを優先配分し実行していくため、市長直轄の“断捨離（事業提案・廃止）”の仕組みを導入する	会議準備や照会対応等に係る時間を省略するため、ペーパーレスの徹底・AI市長の開発等を行い、準備でなく中身の議論に時間をかける組織文化を創る	地域も組織も市民も豊かになる働き方の実現に向け、市役所が率先して副業を推進し、多様で複合化した地域課題や地域の人材不足の解決を図る	資料作成等のバックオフィス業務における生成AI活用を促進し、業務の効率化を図り、人にしかできない仕事（判断、コミュニケーション）に集中する環境を創る	組織内の横ぐしと、組織を越えた繋がりを創るため、Slack等のコミュニケーションツールを新たに導入するとともに、民間企業等を含めた組織横断的なプラットフォームを設置する	若者も含めた多くの市民の意見を聴き、市政への興味・関心を高めるため、市長出席のもとフラットな場で意見交換するための市民ワークショップを開催する

➡ **それぞれ、今後具体化に向けた取組を実施していく。**



WSでの議論



成果発表会（各班発表）



成果発表会（市長・神成委員対談）

静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会設置要綱

(目的)

第1条 静岡市は、社会経済の将来動向や最新の科学技術に精通し広い視野を持つ外部有識者等から意見を求め、「社会の大きな力」と「世界の大きな知」を活かした社会課題の解決や新たな静岡市の価値・魅力の創造に繋げる共創の仕組みづくりを進めるため、静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会(以下「研究会」という。)を置く。

(所掌事項)

第2条 研究会は、本市の各種政策形成の促進に資するため、次に掲げる事項について、委員の意見を聴き、又は委員との意見交換を行うものとする。

- (1) デジタル・トランスフォーメーション(DX)、グリーン・トランスフォーメーション(GX)、ブルー・トランスフォーメーション(BX)等の社会変革に関する基本的な考え方、将来動向に関すること。
- (2) 社会経済の将来動向や最新の科学技術を踏まえた本市の施策の方向性に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するために市長が必要があると認める

事項

(組織)

第3条 研究会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 社会経済の将来動向や最新の科学技術に関し優れた識見を有する者
- (2) 地方自治体の政策執行に関し優れた識見を有する者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第5条 研究会に会長を置く。

2 会長は、市長が指名する。

3 会長は、研究会の会議の議長となる。

4 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、研究会に属する委員のうちから会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 研究会の会議は、会長が招集する。

2 研究会は、必要があると認めるときは、研究会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第7条 研究会の庶務は、企画局企画課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、研究会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和5年5月24日から施行する。

(委員の任期の特例)

2 この要綱の施行後最初に市長が委嘱する委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、令和7年3月31日までとする。